

事業概要シート

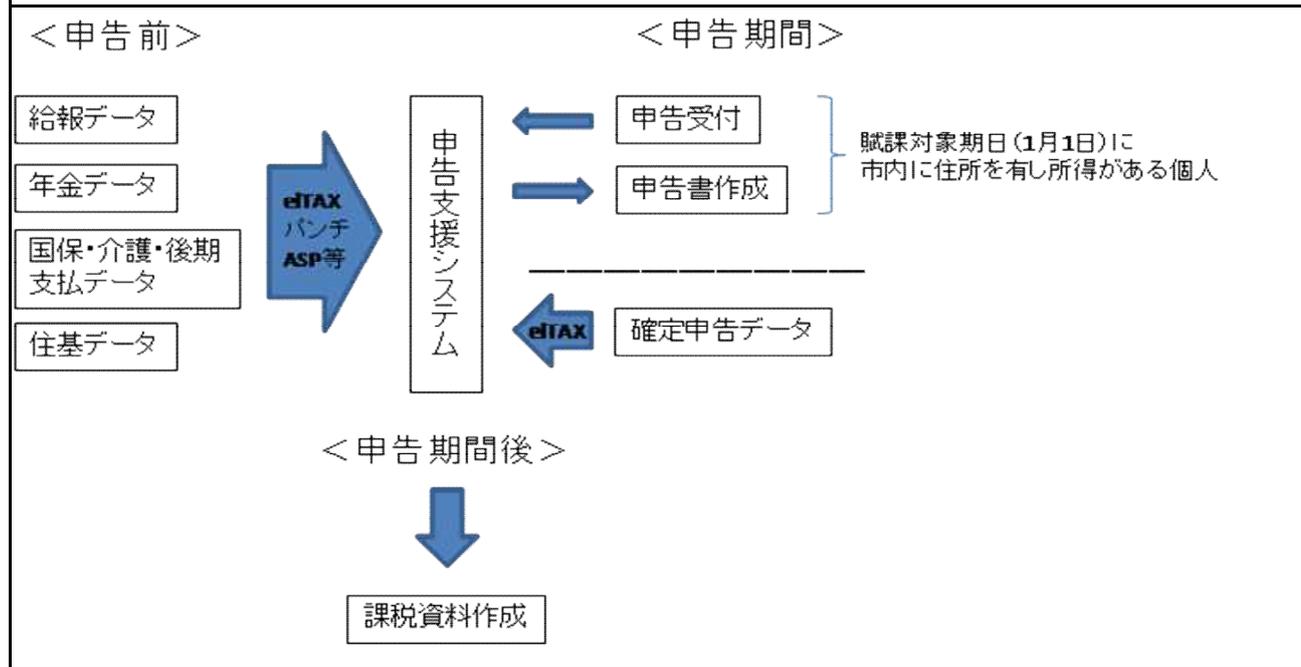
施策	2201	健全な財政運営の推進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	市民税（個人）賦課事業（申告支援システム）	現状維持	予算額 3,696 千円 << 3,696 >>千円
事業期間	平成28年度 ~		財源内訳 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,696 千円
根拠法令要綱等			

【事業の目的・概要・対象】

目的： 給与支払報告書、年金報、支払調書等や控除証明書等を基に適正な課税を行なう。

概要： 課税資料や提出資料を元に申告相談等に訪れた市民に対し、申告書作成等の支援やアドバイスを行う。また、申告書の作成と同時に、課税資料のデータ化を行う。

対象： 賦課対象期日（1月1日）に市内に住所を有し所得がある個人



【背景】

申告時においては、事前資料を一括管理することで申告漏れを減らす狙いがある。
 申告後においては、申告内容、確定申告データを集約（合算）するときに課税漏れを減らす狙いがある。

担当課	財政部税務課	課長	松山 敬之
担当者	木坂 寿子	問合せ先	0957-53-4111（内線123）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	申告支援システム台数	台	11	11	11	11	11
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	申告書処理件数/日	件	269	400	400	400	400
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	3,696	3,696	3,696	3,696	3,696	3,696	22,176
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	3,696	3,696	3,696	3,696	3,696	3,696	22,176
人件費	18,679	16,953	17,235	17,235	17,235	17,235	104,571
職員(人)	2.35人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	13.10人
時間外勤務(h)	795h	659h	800h	800h	800h	800h	4654h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	22,375	20,649	20,931	20,931	20,931	20,931	126,747

妥当性 (市の関与)	自主申告のほか、事前資料や世帯情報をシステムで一元化することで適正な課税に繋がることからシステム利用は必要である。また、国税当局からも紙での提出ではなくデータ連携(電子申告)が推進されておりシステムの活用は必須である。
有効性 (施策貢献度)	適正な課税は、財源確保に繋がるため施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	システムによる課税資料作成の効率化を進めることで、時間外の減少が図れる。なお、支出額はシステムの年間利用料となる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり